

令和 7 年（2025 年）8 月 18 日

障害児通所支援事業所（中核市除く）
障害児相談支援事業所（中核市除く）の設置者・運営者の長 様
障害児入所施設等

長野県健康福祉部障がい者支援課長

障害児支援分野の ICT 導入モデル事業の活用希望調査について（照会）

このことについて、来年度（令和 8 年度）の補助事業の活用見込みを把握し、予算要求の参考としたいので、ICT 導入モデル事業の活用希望がある場合には、下記により御回答ください。

記

1 事業概要

別紙のとおり

2 回答方法

別添回答票及び見積書のデータを電子メールにて送信してください。メールシステムの設定により受信できない場合がありますので、メールを送信していただいた際には、お手数ですがその旨を電話で御連絡ください。

（送信先）fuku-zaitaku@pref.nagano.lg.jp

3 回答期限

令和 7 年 9 月 12 日（金）17：00

4 留意事項

- （1）令和 8 年度に ICT 導入モデル事業の活用希望がない場合は回答不要です。
- （2）令和 8 年度に ICT 導入モデル事業の活用希望がある場合は、必ず本調査に御回答ください。本調査結果を基に予算要求を行うため、御回答がない事業所については、活用希望がないものとして扱います。（来年度、改めて事業要望を照会する予定はありません。）
- （3）同一敷地内に複数の事業所が運営されている場合でも 1 事業所として取り扱い、補助基準額は 100 万円（上限）となります。
- （4）同一敷地内に障がい者を支援する事業所と、障がい児を支援する事業所が併設されている場合で双方を補助対象とする場合は、導入機器の台数などで ICT 機器導入の費用を按分し、障がい児を支援する事業所のみ計上してください。なお、補助基準額についても、100 万円（上限）にこの割合を乗じたものとしてください。（障がい者を支援する事業所に係る費用については、「障害福祉分野の介護テクノロジー導入支援事業」の補助対象になります。）

- (5) 令和8年度の具体的な事業内容・事業実施については現在未定です。本調査に御回答をいただいても、事業自体が実施されない可能性や、採択されない可能性もありますので、予め御了承ください。
- (6) 令和7年度と同様のICT機器を補助された事業者は補助対象外となります。

(問合せ先)

担 当 在宅支援係 中澤

電 話 026-235-7104(内線 2390)

メー ル fuku-zaitaku@pref.nagano.lg.jp